

平成 26 年度 事業報告書
平成 26 年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 26 年度 事 業 報 告

〔事業報告の概要〕

本会は、平成 25 年 3 月に本館西側の隣接地に地下 1 階・地上 3 階の検査研究センター棟を新築し、検査関係の各部門をそこに集めて連携を密にすると共に、検査事業及び調査研究事業を行いつつ、保健会館本館を約 2 年間かけて改修と耐震工事を行い、施設内健診の会場を広く、機能的にし、日進月歩の医学に遅れることのないように検診機器の一部を更新し、受診者の方々には、これまで以上により快適な環境で施設内健診を受けて頂けるよう整えた。なお、工事は平成 27 年 1 月末に完了した。

1. 予防医学に関する各種健診・検査事業の要約

(1) 学校保健事業

予算規模からすると学校保健事業は、全収益の約 15.2% であってそれ程大きな額ではないが、担当職員の努力によって青梅市小中学校の脊柱側弯検診を落札すると共に、新たに都立高校生徒の結核検診と心臓検診の契約を得たので、順調に事業は遂行できた。

(2) 母子・地域保健事業

子宮頸がん検診の細胞診検査はベセスダシステムが東京の全地区で導入され、関係者の協力によって順調に進められた。タンデムマスによる新生児マス・スクリーニング事業も再検率が上昇したために、昨年度以上の成績が得られた。

また、島しょ検診は、大島・八丈島住民の乳がん検診及び神津島住民の循環器、乳がん、肺がん、結核検診を実施した。

(3) 職域保健事業

本会は職域健診の特定健診、特定保健指導については、一般健診項目の中にとり入れて実施し、栄養指導は人間ドック検査実施後の昼食時に実例をあげながら行ったところ、受診者から判り易かったと好評であった。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

毎月機関紙「よぼう医学」を発行すると共に、1 年間の主な業績をまとめた東京都予防医学協会年報を年 1 回発行した。

養護教諭等に最近の知識を普及する学校保健セミナーを年 3 回開催した。

産業保健分野でも新しい知識を普及するため、関心のある主題を選んで専門家に判り易く講演してもらうヘルスケア研修会を年 6 回開催した。

超音波検査は最近著しく進歩しているので、その診断法を勉強するため、平成 26 年度は市ヶ谷超音波カンファレンスを年 4 回開催した。

隔月開催の乳腺カンファレンスや必要に応じてがん検診精度管理中央委員会も開催している。

また、産業医科大学5学年の学生若干名について毎年、産業医の活動の実際の一部を経験してもらおうと共に、産業医となった時に参考となる予防医学についてセミナーや講義を行った。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

平成26年度厚生労働省補助金による成育疾患克服等研究事業1件、難治疾患克服研究事業1件、第3次対がん総合戦略研究事業1件等について協力した。

終りに当り、東京都の関係各位、東京都医師会、東京産婦人科医会の諸先生、関係する医学会等の先生方のこれまでのご指導とご支援に感謝し、今後とも暖かいご指導を切にお願いしたい。

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

平成 26 年度事業収益の対予算達成率及び対前年度実績比は、ともに 99.2% であった。減収の要因として、平成 25 年度学校保健収益総額の 3.0% に相当する町田市小中学校心臓検診（7,500 人）が入札により契約解除となったことがあげられるが、都立高校の結核心臓検診（2,100 人）の新規契約と、入札案件の青梅市小中学校の脊柱側弯検診（2,300 人）を落札したことで、減収比を 0.8% に抑えることができた。

今後も複数の地区や項目で入札が行われることが考えられることから、検査精度の維持向上をはかりつつ、入札価格あるいは契約単価に、なお一層の努力を払わなければならない。また、入札の方法として価格だけの競争ではなく、見積り合せやプロポーザル方式採用の実現へ向けた自治体への働きかけ等が課題として残った。

(2) 母子・地域保健

国による「がん検診推進事業」における再受診勧奨の最後の年となり、子宮がん細胞診検査は、東京産婦人科医会のご尽力により円滑に進み、過去最高の収益となった。一方、乳がん検診は「クーポン」の効果が伸び悩み、予算を達成することができず明暗が分かれた形となった。

子宮がん細胞診検査の課題であったベセスダシステムの導入は、実施主体及び医師会と協議を重ねながら推進され、全地区において導入された。

先天性代謝異常等検査については、公費によるタンデムマス法の導入から 3 年目を迎え、事務運用面では課題は残したものの、再検受診率の向上がみられ、検査数を押し上げ、増収につながった。

鳥しょ検診では婦人がん検診の実績を生かし、新たに肺がん及び結核検診を展開することができた。

(3) 職域保健

保健会館本館改修工事が 1 年 10 ヶ月を経て終了し平成 27 年 2 月に竣工した。工事期間中は、開催日の減少や仮スペースでの実施等で、受診者の皆様には大変なご迷惑をお掛けした 1 年であった。

その中でも、全国健康保険協会（協会けんぽ）の生活習慣病健診は約 30% 受診者増と順調に伸びた。また、雇い入れ時健診も企業の採用者が増えたことに伴い昨年に比べ 13% 増加した。

一方、定期健診、胃がん、子宮がん、乳がんの各検診は、複数の団体の契約解除や受診年齢の制限等によりそれぞれ減少した。

受診者増加の目標を掲げた人間ドックは計画を大きく上回る数字となっているが、定期健診を実施していた特定の事業所が、人間ドック室の利用に変更したた

めである。その事業所を除くと、昨年とほぼ同様の実施数となった。

次年度稼働予定の新健診システム構築にあたりプロジェクトが生まれ、ベンダーとの打合せが行われた。

メンタルヘルス事業化のためにシステム導入を決定し、運用に向けた準備が進められた。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

平成 26 年度も健康寿命延伸のための栄養・運動・休養等に関する生活習慣改善に繋がる健康づくり支援活動を地域、職域、学校を問わず積極的に実施した。

計画に上げた、新たな取り組みである人間ドック医師診察後の保健師による全員健康相談は、個人にあった健康に関する情報を提供できることが、受診者及び健保担当者から好評であった。平成 26 年度は契約健康保険組合のみの実施であったが、受診者の更なる健康増進に向けて、平成 27 年度から全受診者に実施することとなった。また、管理栄養士による、昼食メニュー変更及び昼食を利用した食に関する情報提供、個別健康相談さらに健康運動指導士による個別運動相談も継続して実施した。これらのニーズを踏まえ、平成 27 年度からは健康づくり支援コースを人間ドックに加えた。引き続き更なる受診者へのサービス向上に努めたい。

各種集団指導、講演、学会報告、予防医学新聞等の執筆活動等健康維持増進行動をとり易い環境づくりに向けた活動も積極的に行った。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となつて行う活動

1) 協会年報の発行

東京都予防医学協会年報 2015 年版（平成 25 年活動報告）通巻 44 号を 2,000 部発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等に配布した。本号ではトピックとして、本会の大和田操代謝病研究部長による「新生児スクリーニングで発見され成人に達したフェニルケトン尿症の管理」や木口一成検査研究センター長による「子宮がん検診における最近の話題」等を取り上げた。

2) 機関紙「よぼう医学」の発行

機関紙「よぼう医学」を毎月 10,000 部発行し、健康の保持増進に関する知識の普及・啓発及び本会で行う予防医学活動に係る情報の提供に努めた。平成 26 年度は、公益財団法人兵庫県予防医学協会の南部征喜会長による「展望 健康づくり」や国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所の松本俊彦副センター長による「自傷行為の理解と援助」等のシリーズを連載した。

3) インターネット・ホームページの提供

ホームページでは、本会の事業案内の他、予防医学に関する情報の提供に努め、新型インフルエンザやヒトパピローマウイルス（HPV）感染予防ワクチンに関する最新の情報や、放射性ヨウ素の人体への影響等に関する情報を昨年にかけて掲載した。また、ホームページのリニューアルにも着手し、プロジェクトチームをつくり作業を行った。保健会館本館の改修工事を終え、より機能的できれいになった本会の施設をアピールするとともに、携帯端末でも見やすい機能やフェイスブック等のツールを組み入れ、個人利用者に向けたタイムリーな情報発信を行っていく予定である。平成27年6月の完成を目指している。

4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第242回（平成26年7月4日） 参加者211人

演題 「自傷行為の理解と援助」

講師 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所

自殺予防総合対策センター副センター長 松本 俊彦 先生

第243回（平成26年11月20日） 参加者159人

演題 「思春期から伝えておきたい健康課題とは」

講師 一般社団法人日本家族計画協会理事長

北村 邦夫 先生

第244回（平成27年2月6日） 参加者100人

演題 「現代のいじめの現状と課題」

講師 東京都児童相談センター心理司

山脇 由貴子 先生

5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催

本会の腹部超音波検診のうち、特に膵臓系の精密検査の多くは国立がん研究センター水口安則医長に依頼している。その多くは悪性を示唆する腫瘍性病変である。造影超音波検査、MRI、CT検査等を駆使し、術前の診断に至り、手術が実施される。術後はその病理診断を含めて、確定診断がなされる。

これら確定診断症例を中心に本会で市ヶ谷超音波カンファレンスが開催される。今年度は、6月27日、8月29日、12月19日及び3月6日に実施した。参加者は本会の生理機能検査科超音波技師全員と外部から10施設の超音波技師総勢30人から40人である。検診時に実施した超音波腫瘍画像が水口医長の巧みな解説によって説き明かされる。この診断プロセスは秀逸である。コメンテーターとして本会 小野良樹健康支援センター長が担当した。

今年度も、膵臓を中心とした難解症例が多かった。これらの習得は膵がん早期発見に繋がるものできわめて有用である。

6) 第一回東京都予防医学協会乳房超音波講習会の開催

乳房超音波医師講習会を順天堂大学のご協力で、平成27年3月14・15日順天堂大学センチュリータワー（お茶の水）にて開催した。

この講習会は現在、乳房超音波を検診に取り入れることで死亡率減少効果があるかどうかの無作為試験を厚生労働省が実施しているが（J-START）、その研究結果で超音波検診の有効性が認められた場合には、超音波検査がマンモグラフィ検診に加えて乳がん検診に導入される可能性があり、それに先立ってNPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構が中心となり実施しており、今後の日本の乳がん検診の精度管理を支える講習会という位置づけである。

今回の講習会は乳房超音波検査のレベル向上、標準化、精度管理を目的とし、一日目の午前中は「乳腺疾患の基礎知識」「主な乳腺疾患」「超音波の基礎と組織特性」「超音波検査法」「乳房超音波検査用語（腫瘍）」「乳房超音波検査用語（非腫瘍）」「乳腺疾患の診断的インターベンションの適応と方法」「検診の意義と精度管理」「要精査基準とカテゴリー判定」という講義を実施、一日目午後から二日目の午前中にかけて、受講生を8人ずつの小グループに分け乳房超音波の実践的な判定の方法を学んだ。二日目の午後にはコンピュータ画面での画像試験100例（静止画50例、動画50例）が実施され、その点数によってA、B、Cという評価が行われた。評価は感度（精密検査が必要なガンの疑いのある症例を正しく精密検査が必要と判断できた率）と特異度（精密検査が不要な正常や良性の症例を精密検査不要と判断できた率）、推定疾患一致率、カテゴリー感度（推奨するカテゴリーとの一致）の割合で算定され、A、Bの評価のものを合格としている。

今回の講習会は東京都の乳がん検診のレベル向上及び精度管理を目的とし、主要病院及び検診施設勤務の医師48人が受講した。本会は今後ともこのような講習会活動を継続し、東京都のがん検診の精度向上に寄与していく予定である。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

公益財団法人予防医学事業中央会が主催する各種研修会、会議等に役職員を派遣し協力した。

2) 学校保健地区協議会等への協力

B地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）の開催に協力し、学校保健の推進に努めた。

開催日 平成26年12月4日 荒川区日暮里サニーホール

特別講演 「子どもの摂食障害 ～うちの子最近痩せたかしら?～」

講師 政策研究大学院大学教授

鈴木 眞理 先生

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会の事業、研修会及び会報の編集に協力した。

4) 東京都福祉保健局への協力

平成 26 年 10 月 1 日に豊洲ららぽーとで行なわれた「ピンクリボン in T o k y o」において、乳がん検診の普及啓発活動の一環として本会の乳がん検診車を展示し、都民に検診の擬似体験をしていただき、乳がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。

平成 26 年 11 月 24 日に都民広場で行った「Tokyo 健康ウオーク」において、大腸がん検診の普及啓発の一環として 739 人の「無料大腸がん検診」を実施し、大腸がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。また、同時に COPD 認知度向上のため、肺機能検査の体験受診を 85 人に実施し、都民に広く周知し協力した。

平成 26 年 11 月 19 日に、東京都庁都民ホールで行われた「東京都医療従事者講習会」において、COPD 認知度向上のため、来場者を対象に本会が肺機能検査を実施し、69 人の方に体験をしていただき都民に広く周知し協力した。

5) 東京産婦人科医会への協力

がん対策部会・委員会合同会議に参加協力した。

第 1 回 平成 26 年 5 月 22 日

第 2 回 平成 26 年 9 月 8 日

平成 26 年度がん検診対策担当者会議の開催に協力した。

日 程 平成 26 年 9 月 27 日

場 所 東京都予防医学協会 5 階セミナールーム

6) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。

第 255 回 (平成 26 年 5 月 28 日) 参加者 72 人

主題 「職場におけるアレルギー性皮膚疾患への対応～ストレスも含めて～」

講師 ひふのクリニック人形町院長 上出 良一 先生

第 256 回 (平成 26 年 7 月 9 日) 参加者 105 人

主題 「職場における喫煙対策－成功事例に学ぶ」

【基調講演】「たばこの害と COPD について」

講師 公益財団法人東京都予防医学協会呼吸器科部長 金子 昌弘 先生

【事例発表】「多職種と連携した健康管理」

大和証券グループ総合健康管理センター 増田 早苗 先生

「職場の受動喫煙防止対策」

日本通運株式会社 高橋 桂子 先生

第 257 回（平成 26 年 9 月 25 日） 参加者 167 人
主題 「ストレスチェック義務化に向けて－職場改善につなげるために」
講師 公益財団法人労働科学研究所副所長 吉川 徹 先生

第 258 回（平成 26 年 11 月 26 日） 参加者 90 人
主題 「予防歯科の現状と将来」－職域における歯科保健対策－
講師 株式会社神戸製鋼所東京本社 健康管理センター 大山 篤 先生

第 259 回（平成 27 年 1 月 28 日） 参加者 90 人
主題 「生活習慣病に役立つ睡眠面からの保健指導
－睡眠指針 2014 と睡眠時無呼吸を中心に」
講師 順天堂大学大学院医学部公衆衛生学教室教授 谷川 武 先生

第 260 回（平成 27 年 3 月 25 日） 参加者 66 人
主題 「職域から始めるアンチエイジング－70 歳を超えても元気に働くために」
講師 同志社大学大学院生命科学研究科アンチエイジングリサーチセンター教授
米井 嘉一 先生

7) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受けて、会の運営及び研修会等の開催に協力した。

【総会】平成 26 年 10 月 31 日 参加者 98 人

協会からのお知らせ「健診時の特定保健指導初回面接の効果の検討」
本会健康増進部保健師 加藤 京子 氏
特別講演「働く女性の健康管理」－ライフステージに合わせた健康支援－
講師 聖路加国際病院副院長 女性総合診療部長 百枝 幹雄 先生

【例会】平成 27 年 3 月 9 日 参加者 104 人

協会からのお知らせ「保健会館リニューアルオープンのご案内」
特別講演「ストレスチェック制度導入に向けて
－事業場におけるメンタルヘルス対策－」
講師 東京医科大学医学部公衆衛生学名誉教授 下光 輝一 先生

8) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う超音波検査専門委員会・研修会、及び労働衛生サービス機能評価の現地調査に協力した。

9) 研修生等の受入れ

①海外

独立行政法人国際協力機構からの依頼で研修生を以下の通り引受けた。

平成 26 年 6 月 6 日	開発途上国集団研修（学校保健）	10 人
平成 27 年 2 月 5 日	国別（中華人民共和国）ヘルスプロモーション研修	14 人

②国内

東京工科大学、日本マス・スクリーニング学会、国立成育医療研究センター、慶応義塾大学及び産業医科大学の依頼により、研修生(員)を以下の通り引受けた。

平成 26 年 5 月 14 日、6 月 11 日	看護学科臨地実習（東京工科大学学生）	8 人
平成 26 年 5 月 21 日～5 月 23 日	タンデンマススクリーニング等検査基礎技術研修 （岩手県予防医学協会職員）	1 人
平成 26 年 10 月 18 日～10 月 26 日	ろ紙検体を用いた MPS II 酵素免疫捕捉法の検討 （国立成育医療研究センター研究員）	1 人
平成 26 年 10 月 20 日	公衆衛生学実習（慶応義塾大学医学部学生）	4 人
平成 26 年 11 月 10 日～11 月 14 日	産業医学現場実習（産業医科大学学生）	2 人

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

児童生徒の各学年における尿中蛋白/クレアチニン比等の基準値作成のため、学校検尿からランダム抽出した検体 1,817 件の定量測定を行った。内訳は男児 918 例、女児 899 例であった。全例での、尿中蛋白/クレアチニン比、尿中アルブミン/クレアチニン比、 $\beta 2$ ミクログロブリン/クレアチニン比、 $\alpha 1$ ミクログロブリン/クレアチニン比の 97.5%tile は、0.122g/gCr、34.9mg/gCr、0.383 μ g/mgCr、4.30 μ g/mgCr であった。いずれの項目も低年齢において高値となる傾向が認められた。また、各項目について度数分布にばらつきがあるため、各学年における基準値については LMS 法を用いて算出し、現在検討を行っている。

2) 児童生徒の心臓検診に関する研究

平成 26 年度に新発見された先天性心房中隔欠損症（以下 ASD）11 例の「省略 4 誘導心電図 + 2 点心音図」と「12 誘導心電図」とを後方視的に検討した。ASD と診断された 11 例の 12 誘導心電図を、3 人の医師が個々に総合的に読影し、ASD（疑い）と判断しなかったものは、 $11 \times 3 = 33$ のべ総心電図のうち、10 心電図（30%）と多かった。ASD の心電図所見は、読影が比較的容易とされているにも関わらず、心電図の読影には個人差が意外に大きいことがわかった。次に ASD と診断された 11 例の心音図を、3 人の医師が個々に読影し、心雑音あり

と判断したものは、 $11 \times 3 = 33$ のべ総心電図のうち、14 心音図（42%）と意外に低かった。それぞれの医師が 12 誘導心電図で、ASD（疑い）と判断しなかった 10 心電図の症例で、心音図で心雑音ありと判断したものは、4 心音図（40%）であった。言い換えれば、1 次検診を 12 誘導心電図のみで行った場合、ASD（疑い）とされず 2 次検診に進まない 1/3 の症例のうち、4 割が心音図の心雑音で拾われることになる。今後は他の器質的心疾患や致死性不整脈を含めた症例について検討を継続していく。

3) 女子中学生の姿勢と生活環境についての研究

思春期の学童に発症する思春期特発性側弯症の発症や進行の原因は、遺伝的な要因の他にスポーツや食事、姿勢等も少なからず関与していると考えられていることから、脊柱側弯 2 次検診に来館した中学女児に対し、日常生活習慣と食事に関するアンケート調査を実施した。平成 25 年度に協力頂いた 1,555 人に、平成 26 年度新たに 1,156 人を加え、合わせて 2,711 人からアンケートに対する回答を得ることができた。2 年間のデータをもとに、側弯症発症と進行に関与する環境因子の同定の検討を、慶應義塾大学医学部整形外科教室を中心とする脊柱側弯症専門医が行っている。

4) 透析患者を除いたハイリスク症例を対象としたファブリー病のスクリーニングの研究

東京慈恵会医科大学 衛藤義勝名誉教授、小児科 井田博幸教授、DNA 研究所 大橋十也教授の指導のもとで、臨床症状や家族歴からファブリー病が疑われた症例を対象として、尿 α -ガラクトシターゼ A 蛋白と活性を、ELISA 法及び Chamoles 法で測定すると共に、尿グロボトリアオシール (GL-3) をタンデムマス法で測定し、ファブリー病患者の早期診断を試みた。この研究は厚生労働省の補助金を得て実施しており、平成 26 年度はハイリスク 877 症例をスクリーニングし、これまでに男性 64 人、女性 57 人のファブリー病患者を発見し、その病型を診断した。

5) 特殊ミルク共同安全開発委員会への協力

特殊ミルク共同安全開発委員会が行っている高フェニルアラニン血症の鑑別診断に必要なテトラヒドロビオプテリン (BH_4) 等の尿プテリジン化合物の分析を、前女子栄養大学 大和田操教授の指導のもとに行っている。

平成 26 年度は、 BH_4 欠乏症が疑われる症例 2 例と、すでに BH_4 欠乏症と診断されている症例 7 例について、診断及び治療経過観察のための尿プテリジン化合物の分析を行った。

6) タンデム質量分析計を用いたアミノ酸、有機酸、脂肪酸代謝異常症の新生児マス・スクリーニング法の研究

平成 24 年度から東京都内で出生した全新生児を対象に、タンデムマスを用い

た新生児マス・スクリーニングが公的に開始され、従来のアミノ酸代謝異常症3疾患に加えて有機酸、脂肪酸、尿素サイクル代謝異常症の検査を実施している。

平成26年度は、タンデムマスで102,729人のスクリーニングを行い、再採血を依頼した陽性者は162人(0.16%)で、精密検査を依頼したのは39人(0.04%)であった。その結果8人(0.008%)の患者(アミノ酸代謝異常症3人、有機酸代謝異常症5人)が発見され、専門医による治療が行われ、順調な経過をたどっている。

7) 厚生労働省補助金による難治性疾患克服研究事業のライソゾーム病(ファブリー病を含む)に関する調査研究の分担研究課題 診断法の開発研究

東京慈恵会医科大学 衛藤義勝名誉教授の指導と大阪市立大学小児科 田中あけみ准教授の協力のもとで、酵素補充療法による治療法が開発されているライソゾーム病のうち、糖原病Ⅱ型(ポンペ病)、ムコ多糖症Ⅰ型(ハーラー・シャイエー病)、ムコ多糖症Ⅱ型(ハンター病)の3疾患について、大阪市立大学産婦人科で出生し、研究協力の同意を得た新生児を対象に、生後4~7日に採取された濾紙血液を用いてChamolesらの酵素阻害法及びDeanらの酵素免疫捕捉法により、3,271人の新生児を対象に試験的スクリーニングを行った。そのほか、各専門病院から依頼のあったライソゾーム病のハイリスク症例14例についても上記3疾患の確認検査を行った。

8) 呼吸器検診に関する研究

1993年からsingle helical CTを、2009年からmulti detector row CTにより肺がんの早期発見の診療、研究を実施している。研究に関しては徳島大学工学部との共同研究でCAD(コンピューター診断支援装置)を使用して診断精度の確立を鋭意検討中である。一方、東京から肺がんをなくす会のデータ解析より、肺がんCT検診は死亡率減少効果を認めることが解明されさらに追試中である。

折りしも2012年に米国NIHから肺がんCT検診は胸部X線検診に比較し、有意に死亡率減少効果を認めた発表に符号するものである。

【診療成績】

①東京から肺がんをなくす会

1975年に設立した本邦初の会員制肺がん検診組織である。平成26年度は満39年を迎えた。喀痰と胸部X線を中心に実施した以前の検診に比較し、CT導入後は発見がんのサイズは平均30mmから17mmに減少し、5年生存率は49%から80%に上昇した。平成26年の会員数は4,279人であり、受診者数は556人であった。このうち、表に示す3人の肺がんを発見した。

症例	病名	年齢	性別	進行度	病巣部位	TNM 分類	病期	組織型	経過
1	肺がん	82	男	早期	左下葉	PT1aN0M0	1 A	扁平上皮がん	良好
2	肺がん	68	男	早期	左上葉	PT1aN0M0	1 A	腺癌	良好
3	肺がん	78	男	進行	左上葉	PT1aN0M0	1 A	腺癌	良好

②人間ドック胸部CT

人間ドック胸部CT受診者数 4,870 人、要精検者数 207 人（要精検率 4.25%）発見がんは表に示す 3 症例であった。全て早期がんであり、CT 検診の有用性を示唆している。

症例	病名	年齢	性別	進行度	病巣部位	TNM 分類	病期	組織型	経過
1	肺がん	40	女	早期	右中葉	T1aN0M0	1 A	腺癌	良好
2	肺がん	64	男	早期	左上葉	T1aN0M0	1 A	腺癌	良好
3	肺がん	58	男	早期	左上葉	T1aN0M0	1 A	腺癌	良好

9) J-START 研究

「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」= J-START 研究班は平成 19 年より開始している。本会は平成 21 年度より研究班から選ばれ、都内の施設では初の参加となった。

本研究は、乳がん罹患の最も高い 40 歳代の女性を対象とし超音波検査が有効であるかを証明するため、「マンモグラフィ + 視触診」群と「マンモグラフィ + 視触診 + 超音波検査」群に対象者を無作為（ランダム）に割付け、乳がん死亡率減少効果を検証するものである。研究は平成 21 年に終了した。平成 26 年度は死亡減少効果（アウトカム評価）を見るために該当者の追跡調査を実施中であるが、このうち、本会に託された 397 件の追跡を実施した。

10) がん検診の精度管理に関する調査

〔プロセス指標〕

プロセス指標で肝要なのは精査追跡率である。スクリーニング後の要精査に関する精査後の把握が低いといわれている。小都市では比較的把握しやすいが、大都市では、医療機関が多いため把握が困難である。このため、本会では郵送法により、要精査の追跡調査を実施している。その追跡率は公益財団法人予防医学事業中央会所属の機関としては低位といわれているが上述の事由でしばしば難渋している。加えて、個人情報保護法により、結果が得られないことも要因のひとつ

である。そうはいうものの本会の追跡調査は歴史が長く、それなりに増加している。ちなみに大腸がんの追跡率は29.3%であった。

〔診断〕

診断自体のスキルアップのため、隔月の第3週に本会 坂佳奈子がん検診・診断部長が乳がんの読影会（MMG,US）を実施し医師、診療放射線技師及び生理機能科技師に教育を施している。2月18日には聖路加国際病院の角田放射線科部長を招聘し、難渋症例、乖離症例の乳腺カンファレンスを実施した。こういう努力の結果、本会の読影医師は11人中、Aランク9人、B1ランク2人を擁する。一方、放射線技師は11人がAランクである。

胃読影については21人の診療放射線技師を中心に毎月第1火曜日に読影会を開催し、胃がん検診の標準撮影のトップランナーとしてそのスキルを継続している。

肺がんに関しては、隔月に国立がん研究センターの医師と共にカンファレンスを開催し、おそらく本邦最高レベルの討議が実施されている。

超音波がん検診に関しては前述のとおりである。

〔精度管理委員会〕

乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺がん、腹部がん及び前立腺がん各精度管理小委員会を定期的実施し、これらを束ねる精度管理中央委員会は平成26年4月15日に開催した。

(2) 保健事業

本会のクリニックは一般外来、専門外来において地域医療を実施し、さらに受診希望者には健（検）診事後処理機関として診療に従事している。平成26年度の診療成績は後述のとおりである。

特徴としては消化器外来の増加（計画件数の135%）、睡眠時無呼吸外来の増加（計画件数の662%）であった。しかしその他は計画件数を下回った。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館本館の運営

平成26年度も引き続き、本会が所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局（新宿保健会館内郵便局）に貸し出して、公共の利便性の継続等地域住民の生活に役立てた。

(2) 総務事項

1) 理事会の開催

① 第一回理事会（定例理事会）

日 程	平成26年6月10日
会 場	保健会館別館5階会議室

議 題	第一号議案	平成 25 年度事業報告 決議の件
	第二号議案	平成 25 年度収支決算 決議の件
	第三号議案	評議員会の招集日 承認の件
	第四号議案	評議員選定委員会に提出する評議員候補者 一部推薦の件
審 議 報告事項		議案はいずれも原案通り可決承認された 評議員の辞任について 保健会館本館改修工事の進捗状況について

②第二回理事会（臨時理事会 書面による報告についての理事会）

事項の内容	評議員の辞任及び選任結果について 理事の辞任及び選任結果について
報告のあった日	平成 26 年 10 月 14 日

③第三回理事会（定例理事会）

日 程	平成 27 年 3 月 24 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 平成 27 年度事業計画 承認の件 第二号議案 平成 27 年度収支予算 承認の件 第三号議案 平成 27 年度短期借入金及び設備投資見込み 承認の件 第四号議案 評議員選定委員会運営規程改定の件 第五号議案 次期役員推薦の件 第六号議案 組織改編の件 第七号議案 （追加議案）評議員選定委員会に提出する 評議員候補者一部推薦の件
審 議 報告事項	議案はいずれも原案通り可決承認された 職務執行状況について 保健会館本館改修工事完了について

2) 評議員会の開催

①第一回評議員会（定時評議員会）

日 程	平成 26 年 6 月 26 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 平成 25 年度事業報告 承認の件 第二号議案 平成 25 年度収支決算 承認の件
審 議 報告事項	議案はいずれも原案通り可決承認された 評議員の辞任について 平成 26 年度事業計画・収支予算等について 保健会館本館改修工事について

②第二回評議員会（臨時評議員会 みなし決議に関する評議員会）

事項の内容 理事一部選任の件
提案した理事 山内邦昭 専務理事
決議のあった日 平成 26 年 8 月 15 日

③第三回評議員会（臨時評議員会 書面による報告についての評議員会）

事項の内容 評議員の辞任及び選任結果について
理事の辞任及び選任結果について
報告のあった日 平成 26 年 10 月 14 日

3) 評議員選定委員会の開催

第一回評議員選定委員会

日 程 平成 26 年 7 月 7 日
会 場 保健会館別館 5 階会議室
議 題 評議員一部選任の件
審 議 提案通り選任された

4) 理事・評議員の就退任

①就任（敬称略）

理 事 梶原 洋 東京都福祉保健局長
評議員 笹井 敬子 東京都福祉保健局保健政策部長

②退任（敬称略）

理 事 川澄 俊文 東京都福祉保健局長
評議員 山口 澄江 公益財団法人ジョイセフ理事長
評議員 栗原 博 公益財団法人神奈川県予防医学協会理事

5) 新生児マス・スクリーニング東京都予防医学協会賞の授与

先天性代謝異常症等新生児マス・スクリーニングで発見されたフェニルケトン尿症等の患者で、自ら障害を予防するために食事療法等の困難に打ち勝って 20 年以上治療を続け、社会で活躍している患者 5 人を対象に、東京都予防医学協会賞を授与し、表彰した。

6) 表彰

①公益財団法人予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会賞	統計事務部長	原島 隆史
予防医学事業中央会奨励賞	母子保健検査部小児スクリーニング科 科長補佐	小西 薫
〃	母子保健検査部母子保健検査一科 主査	有賀 美穂

②公益社団法人全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞

職域保健部次長

菅原 哲也

全衛連奨励賞

検診検査部生理機能検査一科 主査

石山美奈子

〃

検診検査部生理機能検査二科 主査

田中 珠紀

7) 機器等の整備

①機器

胃部 X 線デジタル撮影装置 (2 台)

一般 X 線撮影装置

超音波画像診断装置 (2 台)

高速液体クロマトグラフ

高速アミノ酸分析計

PC 更新 (66 台)

消化管内視鏡装置

読影端末モニタ (2 台)

心電計 (3 台)

②システム

胸部デジタル画像読影システム改修

健診ステーション機器増設及び接続

新健診システム準備 (要件定義費用)

平成 26 年度 検査・健診等実施件数

1. 学校保健

検査・健診項目		平成 26 年度 計画件数	平成 26 年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率 %
心臓	1 次 検 査	122,700	123,681	981	100.8%
	精 密 検 査	1,700	1,700	0	100.0%
尿	1 次 検 査	341,000	341,619	619	100.2%
	2 次 検 査	12,900	13,760	860	106.7%
	精 密 検 査	2,200	2,591	391	117.8%
寄 生 虫 検 査		74,000	71,611	△ 2,389	96.8%
生 活 習 慣 病 予 防 健 診		15,300	15,311	11	100.1%
貧 血 検 査		24,800	23,853	△ 947	96.2%
脊 柱 側 彎	1 次 検 査	83,700	86,941	3,241	103.9%
	精 密 検 査	2,400	2,223	△ 177	92.6%
そ の 他 の 検 査		65,200	62,272	△ 2,928	95.5%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		平成 26 年度 計画件数	平成 26 年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率 %
子 宮 が ん 細 胞 診		252,000	271,529	19,529	107.7%
組 織 診		930	1,114	184	119.8%
喀 痰 細 胞 診		1,800	1,676	△ 124	93.1%
代 謝 異 常 検 査		100,000	102,878	2,878	102.9%
ク レ チ ン 症 検 査		104,000	106,389	2,389	102.3%
副 腎 過 形 成 症 検 査		104,000	106,485	2,485	102.4%
妊 婦 甲 状 腺 検 査		19,500	20,256	756	103.9%
S T D 検 査		1,700	1,110	△ 590	65.3%
乳 が ん 検 診		13,000	12,817	△ 183	98.6%
子 宮 が ん 検 診		3,500	4,210	710	120.3%
胃 が ん 検 診		12,400	10,468	△ 1,932	84.4%
肺 が ん 検 診		6,700	6,634	△ 66	99.0%
大 腸 が ん 検 診		12,000	4,969	△ 7,031	41.4%
健 康 診 査		2,400	2,854	454	118.9%
そ の 他 の 検 査		1,200	1,318	118	109.8%

※ S T D 検査は、クラミジア・淋菌等の検査

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目		平成26年度 計画件数	平成26年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率 %
定期健診	定期（一般）	54,000	53,699	△ 301	99.4%
	定期（成人）	80,000	73,966	△ 6,034	92.5%
雇い入れ時健診		4,100	4,952	852	120.8%
特殊健診		16,000	16,530	530	103.3%
各種検診		66,000	67,526	1,526	102.3%
人間ドック		6,900	7,960	1,060	115.4%
がん検診	胃がん検診	34,500	34,685	185	100.5%
	肺がん検診	2,600	2,391	△ 209	92.0%
	大腸がん検診	35,000	35,359	359	101.0%
	子宮がん検診	12,500	10,390	△ 2,110	83.1%
	乳がん検診	12,000	11,063	△ 937	92.2%
精密検査		4,000	1,477	△ 2,523	36.9%
保健指導		7,000	9,840	2,840	140.6%
委託		2,725万円	2,758万円	33万円	101.2%
骨量測定		240	270	30	112.5%

A L C A 肺がん検診	700	556	△ 144	79.4%
---------------	-----	-----	-------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	平成26年度 計画件数	平成26年度 実施件数	対計画	
			件数増減	比率 %
内科	4,500	3,049	△ 1,451	67.8%
消化器	2,900	3,915	1,015	135.0%
循環器	1,300	727	△ 573	55.9%
糖尿病	1,200	707	△ 493	58.9%
腎臓病	120	135	15	112.5%
呼吸器	1,100	694	△ 406	63.1%
整形外科	180	23	△ 157	12.8%
乳腺	1,800	1,552	△ 248	86.2%
婦人科	3,800	4,979	1,179	131.0%
甲状腺	4,400	4,222	△ 178	96.0%
更年期	500	501	1	100.2%
代謝	150	95	△ 55	63.3%
外来栄養指導	50	35	△ 15	70.0%
禁煙	50	63	13	126.0%
睡眠時無呼吸	100	662	562	662.0%
小児相談室				
腎臓病	30	11	△ 19	36.7%
貧血	40	19	△ 21	47.5%
コレステロール	60	60	0	100.0%
心臓病	150	163	13	108.7%
脊柱側彎	240	182	△ 58	75.8%

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成26年度 計画件数	平成26年度 実施件数	対計画	
			件数増減	比率 %
新宿区住民健康診査	970	860	△ 110	88.7%
新宿区住民がん検診				
胃がん検診	850	699	△ 151	82.2%
大腸がん検診	950	788	△ 162	82.9%
肺がん検診	700	626	△ 74	89.4%
子宮がん検診	850	896	46	105.4%
乳がん検診	850	897	47	105.5%
前立腺がん検診	200	210	10	105.0%
各種				
インフルエンザワクチン	220	213	△ 7	96.8%
肺炎球菌ワクチン	30	22	△ 8	73.3%

△印は減少を示す

平成 26 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金	2,950,551	6,750,212	△ 3,799,661
2. 銀行預金	333,612,755	564,799,664	△ 231,186,909
3. 未収入金	538,391,205	562,672,766	△ 24,281,561
4. 売掛金	480,978	1,619,622	△ 1,138,644
5. 在庫品	42,070,860	44,438,051	△ 2,367,191
6. 仮払金	310,000	310,000	0
7. 前払金	7,118,943	11,123,435	△ 4,004,492
8. 立替金	0	0	0
流動資産計	924,935,292	1,191,713,750	△ 266,778,458
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			
特定資産計	0	0	0
(3) その他固定資産			
1. 銀行預金 (定期預金)	60,000,000	60,000,000	0
2. 什器備品	250,819,690	228,200,087	22,619,603
3. 建 物	988,282,185	475,255,714	513,026,471
4. 建物附属設備	683,662,079	121,174,908	562,487,171
5. 車両運搬具	10,202,409	17,762,242	△ 7,559,833
6. 無形固定資産	149,662,430	177,093,214	△ 27,430,784
7. 土地	103,105,833	103,105,833	0
8. 建設仮勘定	0	403,343,595	△ 403,343,595
9. 借室敷金	47,519,550	47,519,550	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
その他固定資産計	2,293,254,176	1,633,455,143	659,799,033
固定資産計	3,144,531,123	2,484,732,090	659,799,033
資産合計	4,069,466,415	3,676,445,840	393,020,575
II. 負債の部			
1. 流動負債			
1. 買掛金	26,314,320	40,118,555	△ 13,804,235
2. 未払金	142,985,047	144,956,463	△ 1,971,416
3. 未払消費税	31,469,744	20,280,880	11,188,864
4. 預り金	15,177,438	15,822,144	△ 644,706
5. 仮受金	53,175	23,575	29,600
6. 納税引当金	16,152,200	13,672,100	2,480,100
流動負債計	232,151,924	234,873,717	△ 2,721,793
2. 固定負債			
1. 長期借入金	632,700,000	214,400,000	418,300,000
2. 退職給付引当金	173,791,313	173,791,313	0
固定負債計	806,491,313	388,191,313	418,300,000
負債合計	1,038,643,237	623,065,030	415,578,207
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
2. 一般正味財産	2,179,546,231	2,202,103,863	△ 22,557,632
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち当期正味財産増減額)	(△ 22,557,632)	(△ 150,162,324)	(127,604,692)
正味財産合計	3,030,823,178	3,053,380,810	△ 22,557,632
負債及び正味財産合計	4,069,466,415	3,676,445,840	393,020,575

平成 26 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書

自平成 26 年 4 月 1 日
至平成 27 年 3 月 31 日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 事業収益	4,200,826,243	4,248,717,426	△ 47,891,183
①学校保健収益	692,587,930	698,983,239	△ 6,395,309
1. 心臓検診	337,654,549	350,204,434	△ 12,549,885
2. 尿検査	125,496,749	121,445,829	4,050,920
3. 寄生虫検査	14,197,660	14,814,785	△ 617,125
4. 生活習慣病予防健診	51,302,178	51,305,543	△ 3,365
5. 貧血検査	28,981,174	29,438,789	△ 457,615
6. 脊柱側彎検診	95,122,844	92,116,337	3,006,507
7. その他検査	39,832,776	39,657,522	175,254
②地域保健収益	1,148,428,739	1,132,237,960	16,190,779
1. 子宮癌細胞診検査	428,639,436	412,849,468	15,789,968
2. 組織診検査	4,641,667	4,341,429	300,238
3. 喀痰細胞診検査	4,181,111	4,593,690	△ 412,579
4. 乳がん検診	135,971,813	147,605,558	△ 11,633,745
5. 子宮がん検診	35,128,381	27,595,807	7,532,574
6. 胃がん検診	57,663,809	53,458,670	4,205,139
7. 大腸がん検診	8,115,900	16,942,002	△ 8,826,102
8. 肺がん検診	46,503,054	42,204,842	4,298,212
9. 代謝異常検査	205,457,094	200,786,058	4,671,036
10. クレチン症検査	102,665,385	100,387,020	2,278,365
11. 副腎過形成症検査	58,459,716	57,191,526	1,268,190
12. 妊婦甲状腺検査	20,550,648	21,274,000	△ 723,352
13. STD検査	2,146,111	3,023,714	△ 877,603
14. 健康診査	29,256,614	30,448,176	△ 1,191,562
15. その他検査	9,048,000	9,536,000	△ 488,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
④職域保健収益	2,117,595,213	2,192,080,019	△ 74,484,806
1. 定期健康診断（一般）	323,013,200	319,091,825	3,921,375
2. 定期健康診断（成人）	701,479,780	778,631,268	△ 77,151,488
3. 雇入れ時健診	54,801,755	48,268,935	6,532,820
4. 特殊健診	48,914,565	51,228,269	△ 2,313,704
5. 各種健診	201,933,084	207,577,293	△ 5,644,209
6. 人間ドック	320,603,470	279,122,505	41,480,965
7. 胃がん検診	197,368,455	218,580,936	△ 21,212,481
8. 肺がん検診	15,596,082	16,410,316	△ 814,234
9. 大腸がん検診	48,820,896	48,325,605	495,291
10. 子宮がん検診	63,667,868	81,285,865	△ 17,617,997
11. 乳がん検診	82,335,921	88,890,632	△ 6,554,711
12. 諸精密検査	8,987,035	10,335,420	△ 1,348,385
13. 保健指導	20,043,646	18,012,301	2,031,345
14. 委託	29,476,296	25,824,715	3,651,581
15. 骨量測定検診	553,160	494,134	59,026
⑤クリニック収益	242,214,361	225,416,208	16,798,153
(2) 会費収益	9,340,444	14,647,648	△ 5,307,204
(3) 頒布収益	15,051,570	17,308,598	△ 2,257,028
(4) 雑収益	32,048,768	34,454,271	△ 2,405,503
(5) 指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常収益計	4,257,267,025	4,315,127,943	△ 57,860,918
[2] 経常費用			
(1) 事業費	4,343,481,260	4,500,183,340	△ 156,702,080
①人件費	2,663,259,402	2,746,616,707	△ 83,357,305
1. 給料手当	902,369,059	898,950,248	3,418,811
2. 役員報酬	58,460,000	59,990,000	△ 1,530,000
3. 医師報酬	459,777,999	476,446,499	△ 16,668,500
4. 期末手当	319,753,114	360,004,363	△ 40,251,249
5. 諸手当	581,005,062	601,377,926	△ 20,372,864
6. 厚生費	341,894,168	349,847,671	△ 7,953,503
②資材費	595,453,227	614,767,655	△ 19,314,428
1. 検査資材費	148,965,912	170,085,294	△ 21,119,382
2. 検診資材費	276,402,629	281,479,064	△ 5,076,435
3. 外部委託費	170,084,686	163,203,297	6,881,389
③対外活動費	220,759,657	232,439,089	△ 11,679,432
1. 健康教育費	4,211,587	3,492,050	719,537
2. 会議費	5,903,748	5,862,875	40,873
3. 旅費交通費	12,029,480	13,465,883	△ 1,436,403
4. 車輛運搬費	99,113,829	103,531,120	△ 4,417,291
5. 検診雑費	11,076,527	11,432,964	△ 356,437

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
6. 通信費	46,315,752	47,650,075	△ 1,334,323
7. 渉外費	910,043	1,154,352	△ 244,309
8. 広報費	11,601,980	12,445,735	△ 843,755
9. 調査研究費	22,903,282	26,255,902	△ 3,352,620
10. 交際費	6,693,429	7,148,133	△ 454,704
④事業運営費	409,497,176	462,253,971	△ 52,756,795
1. 消耗備品費	6,418,898	4,953,767	1,465,131
2. 消耗品費	7,654,259	8,532,868	△ 878,609
3. 修繕費	137,124,729	123,820,664	13,304,065
4. 印刷費	5,605,724	5,683,945	△ 78,221
5. 借室料	65,700,600	66,397,200	△ 696,600
6. 共用費	51,595,451	53,481,825	△ 1,886,374
7. 衛生費	39,673,188	41,278,662	△ 1,605,474
8. 公課費	58,507,441	53,102,239	5,405,202
9. 職員研究費	4,961,649	5,184,375	△ 222,726
10. リース費	5,820,518	35,379,201	△ 29,558,683
11. 雑費	26,434,719	64,439,225	△ 38,004,506
⑤事業諸支出金	234,005,845	209,374,394	24,631,451
1. 支払利子	9,149,292	4,531,401	4,617,891
2. 退職手当金	59,661,555	36,886,282	22,775,273
3. 企業年金積立金	164,694,998	167,456,711	△ 2,761,713
4. 退職給付費用	0	0	0
5. 支払寄付金	500,000	500,000	0
⑥減価償却費	220,505,953	234,731,524	△ 14,225,571
1. 什器備品減価償却費	112,801,152	114,002,935	△ 1,201,783
2. 建物減価償却費	16,541,108	15,658,496	882,612
3. 建物附属設備減価償却費	9,609,076	22,477,248	△ 12,868,172
4. 車輛運搬具減価償却費	8,719,833	11,354,130	△ 2,634,297
5. 無形固定資産減価償却費	72,834,784	71,238,715	1,596,069
(2) 管理費	50,639,783	54,502,674	△ 3,862,891
①人件費	40,686,351	43,789,112	△ 3,102,761
1. 給料手当	17,025,611	17,719,430	△ 693,819
2. 役員報酬	11,520,000	11,790,000	△ 270,000
3. 期末手当	5,296,516	6,491,344	△ 1,194,828
4. 諸手当	2,974,443	3,459,711	△ 485,268
5. 厚生費	3,869,781	4,328,627	△ 458,846
②管理運営費	7,177,001	7,466,031	△ 289,030
1. 会議費	284,667	212,643	72,024
2. 旅費交通費	146,100	205,064	△ 58,964
3. 通信費	326,495	335,902	△ 9,407
4. 交際費	367,150	392,092	△ 24,942

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
5. 消耗備品費	38,745	50,038	△ 11,293
6. 消耗品費	212,399	309,482	△ 97,083
7. 修繕費	137,261	248,137	△ 110,876
8. 印刷費	258,004	286,585	△ 28,581
9. 借室料	3,510,000	3,510,000	0
10. 共用費	1,280,000	1,280,000	0
11. 衛生費	255,543	165,777	89,766
12. 公課費	117,249	106,417	10,832
13. 職員研究費	45,060	41,809	3,251
14. リース費	118,786	142,085	△ 23,299
15. 雑 費	79,542	180,000	△ 100,458
③管理諸支出金	2,776,431	3,247,531	△ 471,100
1. 退職手当金	0	0	0
2. 企業年金積立金	2,776,431	3,247,531	△ 471,100
3. 退職給付費用	0	0	0
(3) 他会計への繰出額			0
経常費用計	4,394,121,043	4,554,686,014	△ 160,564,971
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 136,854,018	△ 239,558,071	102,704,053
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 136,854,018	△ 239,558,071	102,704,053
2. 経常外増減の部			
[1] 経常外収益			
(1) 研究費収益	2,750,000	2,750,000	0
(2) 受取寄付金	330,000	230,000	100,000
(3) 受贈益	233,800,000	100,200,000	133,600,000
経常外収益計	236,880,000	103,180,000	133,700,000
[2] 経常外費用			
(1) 固定資産売却損			0
(2) 固定資産除却損	106,431,414	112,153	106,319,261
経常外費用計	106,431,414	112,153	106,319,261
当期経常外増減額	130,448,586	103,067,847	27,380,739
納税引当金繰入額	16,152,200	13,672,100	2,480,100
当期一般正味財産増減額	△ 22,557,632	△ 150,162,324	127,604,692
一般正味財産期首残高	2,202,103,863	2,352,266,187	△ 150,162,324
一般正味財産期末残高	2,179,546,231	2,202,103,863	△ 22,557,632
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	3,030,823,178	3,053,380,810	△ 22,557,632

平成 26 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書内訳表

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I . 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
[1] 経常収益									
(1) 事業収益	3,958,611,882		3,958,611,882	242,214,361	0		242,214,361		4,200,826,243
① 学校保健収益	692,587,930		692,587,930	0	0		0		692,587,930
② 地域保健収益	1,148,428,739		1,148,428,739	0	0		0		1,148,428,739
③ 職域保健収益	2,117,595,213		2,117,595,213	0	0		0		2,117,595,213
④ クリニック収益	0		0	242,214,361	0		242,214,361		242,214,361
(2) 会費収益	9,340,444		9,340,444	0	0		0		9,340,444
(3) 頒布収益	15,051,570		15,051,570	0	0		0		15,051,570
(4) 雑収益	25,072,793		25,072,793	0	6,975,975		6,975,975		32,048,768
(5) 指定正味財産からの振替額	0		0	0	0		0		0
経常収益計	4,008,076,689		4,008,076,689	242,214,361	6,975,975		249,190,336		4,257,267,025
[2] 経常費用									
(1) 事業費	4,206,972,713		4,206,972,713	135,539,281	969,266		136,508,547		4,343,481,260
① 人件費	2,556,174,548		2,556,174,548	107,084,854	0		107,084,854		2,663,259,402
1. 給料手当	875,714,840		875,714,840	26,654,219	0		26,654,219		902,369,059
2. 役員報酬	46,090,000		46,090,000	12,370,000	0		12,370,000		58,460,000
3. 医師報酬	425,508,227		425,508,227	34,269,772	0		34,269,772		459,777,999
4. 期末手当	309,089,683		309,089,683	10,663,431	0		10,663,431		319,753,114
5. 諸手当	565,013,275		565,013,275	15,991,787	0		15,991,787		581,005,062
6. 厚生費	334,758,523		334,758,523	7,135,645	0		7,135,645		341,894,168
② 資材費	583,100,451		583,100,451	12,352,776	0		12,352,776		595,453,227
1. 検査資材費	148,965,912		148,965,912	0	0		0		148,965,912
2. 検診資材費	269,492,563		269,492,563	6,910,066	0		6,910,066		276,402,629
3. 外部委託費	164,641,976		164,641,976	5,442,710	0		5,442,710		170,084,686
③ 対外活動費	219,903,809		219,903,809	855,848	0		855,848		220,759,657
1. 健康教育費	4,211,587		4,211,587	0	0		0		4,211,587
2. 会議費	5,903,748		5,903,748	0	0		0		5,903,748
3. 旅費交通費	11,932,480		11,932,480	97,000	0		97,000		12,029,480
4. 車輛運搬費	99,113,829		99,113,829	0	0		0		99,113,829
5. 検診雑費	10,877,150		10,877,150	199,377	0		199,377		11,076,527
6. 通信費	45,802,688		45,802,688	513,064	0		513,064		46,315,752
7. 渉外費	910,043		910,043	0	0		0		910,043
8. 広報費	11,555,573		11,555,573	46,407	0		46,407		11,601,980

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
9. 調査研究費	22,903,282		22,903,282	0	0		0		22,903,282
10. 交際費	6,693,429		6,693,429	0	0		0		6,693,429
④事業運営費	400,728,348		400,728,348	7,999,562	769,266		8,768,828		409,497,176
1. 消耗備品費	6,360,780		6,360,780	58,118	0		58,118		6,418,898
2. 消耗品費	7,339,593		7,339,593	314,666	0		314,666		7,654,259
3. 修繕費	136,575,682		136,575,682	549,047	0		549,047		137,124,729
4. 印刷費	5,412,221		5,412,221	193,503	0		193,503		5,605,724
5. 借室料	65,700,600		65,700,600	0	0		0		65,700,600
6. 共用費	50,114,939		50,114,939	1,480,512	0		1,480,512		51,595,451
7. 衛生費	38,714,899		38,714,899	958,289	0		958,289		39,673,188
8. 公課費	53,364,322		53,364,322	4,373,853	769,266		5,143,119		58,507,441
9. 職員研究費	4,916,589		4,916,589	45,060	0		45,060		4,961,649
10. リース費	5,820,518		5,820,518	0	0		0		5,820,518
11. 雑費	26,408,205		26,408,205	26,514	0		26,514		26,434,719
⑤事業諸支出金	228,209,604		228,209,604	5,796,241	0		5,796,241		234,005,845
1. 支払利子	8,902,262		8,902,262	247,030	0		247,030		9,149,292
2. 退職手当金	59,661,555		59,661,555	0	0		0		59,661,555
3. 企業年金積立金	159,145,787		159,145,787	5,549,211	0		5,549,211		164,694,998
4. 退職給付費用	0		0	0	0		0		0
5. 支払寄附金	500,000		500,000	0	0		0		500,000
⑥減価償却費	218,855,953		218,855,953	1,450,000	200,000		1,650,000		220,505,953
1. 什器備品 減価償却費	112,071,152		112,071,152	730,000			730,000		112,801,152
2. 建物 減価償却費	15,871,108		15,871,108	470,000	200,000		670,000		16,541,108
3. 建物附属設備 減価償却費	9,359,076		9,359,076	250,000	0		250,000		9,609,076
4. 車輛運搬具 減価償却費	8,719,833		8,719,833	0	0		0		8,719,833
5. 無形固定資産 減価償却費	72,834,784		72,834,784	0	0		0		72,834,784
(2)管理費								50,639,783	50,639,783
①人件費								40,686,351	40,686,351
1. 給料手当								17,025,611	17,025,611
2. 役員報酬								11,520,000	11,520,000
3. 期末手当								5,296,516	5,296,516
4. 諸手当								2,974,443	2,974,443
5. 厚生費								3,869,781	3,869,781
②管理運営費								7,177,001	7,177,001
1. 会議費								284,667	284,667
2. 旅費交通費								146,100	146,100
3. 通信費								326,495	326,495
4. 交際費								367,150	367,150
5. 消耗備品費								38,745	38,745
6. 消耗品費								212,399	212,399

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
7. 修繕費								137,261	137,261
8. 印刷費								258,004	258,004
9. 借室料								3,510,000	3,510,000
10. 共用費								1,280,000	1,280,000
11. 衛生費								255,543	255,543
12. 公課費								117,249	117,249
13. 職員研究費								45,060	45,060
14. リース費								118,786	118,786
15. 雑 費								79,542	79,542
③管理諸支出金								2,776,431	2,776,431
1. 退職手当金								0	0
2. 企業年金積立金								2,776,431	2,776,431
3. 退職給付費用								0	0
経常費用計	4,206,972,713		4,206,972,713	135,539,281	969,266		136,508,547	50,639,783	4,394,121,043
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 198,896,024		△ 198,896,024	106,675,080	6,006,709		112,681,789	△ 50,639,783	△ 136,854,018
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 198,896,024		△ 198,896,024	106,675,080	6,006,709		112,681,789	△ 50,639,783	△ 136,854,018
2. 経常外増減の部									
[1] 経常外収益	0		0	0	0		0	0	0
(1) 研究費収益	2,750,000		2,750,000	0	0		0	0	2,750,000
(2) 受取寄付金	330,000		330,000	0	0		0	0	330,000
(3) 受贈益	233,800,000		233,800,000	0	0		0	0	233,800,000
経常外収益計	236,880,000		236,880,000	0	0		0	0	236,880,000
[2] 経常外費用									
(1) 固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
(2) 固定資産除却損	106,431,414		106,431,414	0	0		0	0	106,431,414
経常外費用計	106,431,414		106,431,414	0	0		0	0	106,431,414
当期経常外増減額	130,448,586		130,448,586	0	0		0	0	130,448,586
他会計振替額 (収益から公益会計)	55,545,132		55,545,132	△ 51,479,229	△ 4,065,903		△ 55,545,132		0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 47,625,295	△ 3,014,488		△ 50,639,783	50,639,783	0
納税引当金繰入額	0		0	15,179,677	972,523		16,152,200	0	16,152,200
当期一般正味財産増減額	△ 12,902,306		△ 12,902,306	△ 7,609,121	△ 2,046,205		△ 9,655,326	0	△ 22,557,632
一般正味財産期首残高	1,925,946,929		1,925,946,929	25,089,388	226,795,436		251,884,824	24,272,110	2,202,103,863
一般正味財産期末残高	1,913,044,623		1,913,044,623	17,480,267	224,749,231		242,229,498	24,272,110	2,179,546,231
Ⅱ. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額			0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
Ⅲ. 正味財産期末残高	2,706,434,530		2,706,434,530	17,480,267	282,636,271		300,116,538	24,272,110	3,030,823,178

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に定める所の建物及び無形固定資産は定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、年金財政計算における責任準備金に相当する金額を15年で費用計上している。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
土 地	851,276,947	0	0	851,276,947
		0	0	
小 計	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産				
合 計	851,276,947	0	0	851,276,947

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	851,276,947	851,276,947	0	0
			0	0
小 計	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産				
合 計	851,276,947	851,276,947	0	0

6. 担保に供している資産

土 地 約664坪

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,473,519,356	1,222,699,666	250,819,690
建物	1,092,643,952	104,361,767	988,282,185
建物付属設備	715,298,390	31,636,311	683,662,079
車輛運搬具	453,407,238	443,204,829	10,202,409
無形固定資産	578,421,938	428,759,508	149,662,430
合 計	4,313,290,874	2,230,662,081	2,082,628,793

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収売掛金	538,872,183	0	538,872,183
合 計	538,872,183	0	538,872,183

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

無 し

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

無 し

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

無 し

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

無 し

13. 関連当事者との取引の内容

無 し

14. 重要な後発事象

無 し

15. その他

無 し

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載

平成 26 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現 金	手許有高 (運転資金)	運転資金として	2,950,551
2. 銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他 5 行	運転資金として	333,612,755
3. 未収入金	旭化成健保他 536 口	回収後運転資金 収益事業 5%	538,391,205
4. 売掛金	中央区他 4 口	回収後運転資金	480,978
5. 在庫品	検査資材他	公益目的事業用検査、 検診資材	42,070,860
6. 仮払金			310,000
7. 前払金	年会費他		7,118,943
8. 立替金			0
流動資産計			924,935,292
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土 地	1685.49 m ² (約 511 坪)	共用財産 収益事業 6.5%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
特定資産計			0
(3) その他固定資産			
1. 銀行預金(定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	公益目的保有財産	60,000,000
2. 土 地	503.94 m ² (約 153 坪)	公益目的保有財産	103,105,833
3. 什器備品	X線装置、 血液分析装置他	検査検診に使用するための機器 収益事業 12.4%	250,819,690
4. 建 物	総面積 4,763 m ² (約 1443 坪)	公益目的保有財産であり一部 収益事業に使用収益事業 10.2%	988,282,185
5. 建物附属設備		公益目的保有財産であり一部 収益事業に使用収益事業 4.2%	683,662,079
6. 車輛運搬具	レントゲン検診車 8 台	公益目的保有財産	10,202,409
7. 無形固定資産	コンピュータソフト他	公益目的保有財産	149,662,430

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
8. 建設仮勘定		本館改修設計監理料	0
9. 借室敷金	ルーテル他		47,519,550
その他固定資産計			2,293,254,176
固定資産計			3,144,531,123
資産合計			4,069,466,415
II. 負債の部			
1. 流動負債			
1. 買掛金	アルフレッサ(株) 他 17 口		26,314,320
2. 未払金	社会保険料 事業主負担分他		142,985,047
3. 未払消費税	平成 26 年度 消費税確定分		31,469,744
4. 預り金	3 月分 源泉所得税他		15,177,438
5. 仮受金	澄川産婦人科他 13 口		53,175
6. 納税引当金	26 年度法人税等		16,152,200
流動負債計			232,151,924
2. 固定負債			
1. 長期借入金	本館改修・耐震工事借入	本館改修・耐震工事	632,700,000
2. 退職給付引当金	財務諸表の注記に記載		173,791,313
固定負債計			806,491,313
負債合計			1,038,643,237
正味財産合計			3,030,823,178

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座	68,403,939	10. 郵便振替貯金(東 医)	1,218,129
2. みずほ 市ヶ谷 当座	58,263,966	11. 郵便振替貯金(細胞診)	10,735,199
3. みずほ 四 谷 当座	68,283,749	12. 三井住友 新宿通 定期	60,000,000
4. 三井住友 飯田橋 当座	44,965,497		
5. 三井住友 新宿通 普通(ク)	5,695,234		
6. 三井住友 新宿通 普通	7,332,435		
7. 三井住友 飯田橋 普通(研)	23,295,862		
8. 三菱東京 UFJ 市ヶ谷 普通	34,888,405		
9. 郵便振替貯金(代 謝)	10,530,340	合 計	393,612,755

